

西はりま消防組合入札参加資格審査申請要領

(建設工事)

令和2・3年度において西はりま消防組合が発注する建設工事に係る競争入札に参加するための資格審査を受けようとする方は、次により申請してください。

1 資格要件

- (1) 代表者及び受任者が、競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (3) 建設業法による建設業の許可及び建設業者の経営に関する事項の審査を受けていること。
- (4) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (5) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険のすべてに加入していること。
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写)の「その他の審査項目(社会性等)」欄のすべての社会保険等の加入の有無が、「有」又は「除外」となっていること。
- (6) 西はりま消防組合契約等から暴力団等を排除する措置に関する要綱別表各号のいずれかに該当する者でないこと。

2 申請書の提出方法、時期及び提出先等

様式1の入札参加資格審査申請提出書類一覧表で、書類に不備がないか確認のうえ、提出してください。

(1) 受付期間	令和2年1月15日(水)から令和2年2月21日(金)まで (ただし、土曜・日曜・祝日を除く)
(2) 申請方法	<u>郵送により提出してください。</u> (ただし、西はりま消防組合管内に本店・営業所等を有する場合のみ持参も可とします。) <u>※管内とは、西はりま消防組合を構成する、相生市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町区域内のことをいいます。</u> 【注意事項】 ① 申請書は、A4サイズのファイル(青色)に提出書類(⑨は除く)を番号順に綴り、ファイルの表、背表紙及び封筒の表に「入札参加資格申請書(建設工事)」と「会社名」を記入してください。 持参の場合も同様に提出してください。 ② 受付証が必要な方は様式9を申請書とは別に提出してください。

	郵送での申請をされた方は様式9及び返信用封筒（84円切手貼付・返信先記入）を同封してください。
(3) 提出先及び送付先	〒671-1692 兵庫県たつの市揖保川町正條 279 番地 1（揖保川総合支所 2 階） 西はりま消防組合消防本部総務課
(4) 提出部数等	1 部提出してください。 提出書類は様式 1 に記載しているNo.①～No.⑨まで。 管内業者については⑩も提出してください。
(5) 有効期間	令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで ※建設工事については、中間報告（経営規模等評価通知書総合評定値通知書）の提出が必要となります。
(6) その他	① 資格申請要件に該当しないと判断した場合及び虚偽の事項を記載した場合は、参加資格を取り消す等の措置を行うことがあります。 ② 業務に関し、西はりま消防組合指名停止基準の措置要件に該当することとなった場合は、直ちに届け出てください。 ③ 複数申請はできません。 管内に本店・営業所等が複数あった場合でも、申請できるのは1つの事業所のみです。

3 変更等の届出

登録期間中、下記事項に変更を生じた場合は、直ちに変更届に必要な書類を添えて提出してください。（貴社登録番号を赤字で表示のこと。）

- (1) 申請者の商号、名称、所在地及び電話番号
- (2) 受任者の名称、所在地及び電話番号
- (3) 法人にあつては、その資本金、代表者及び受任者の氏名
- (4) 個人にあつては、その者の氏名
- (5) 使用印鑑
- (6) 業務遂行に必要な許可・登録・届出等に変更があつた場合等
- (7) 建設業の許可及び許可年月日
- (8) 技術者の異動
- (9) 経営事項審査結果通知書

4 お問い合わせ先

西はりま消防組合 消防本部総務課

TEL 0791-76-7119 FAX 0791-72-6119

入札参加資格審査申請書類一覧表
表 紙

(工事)

商号又は名称	※申請者で記入してください。
--------	----------------

※1 本表紙と提出書類(⑨は除く)を番号順に、ファイル(A4・青色系・名称等記載)に綴り提出してください。

※2 各証明書は、提出日の3ヶ月以内に発行されたものに限りです。

※3 提出書類が不足している場合は、受付できません。

No.	提出書類の名称等	申請者 確認欄	組合 確認欄 (記入不 要)
①	入札参加資格審査申請書 (様式2-1)	指定用紙	
	(様式2-2)	指定用紙	
②	技術職員名簿 (様式3) 管内本店・営業所等の場合 様式3に経営事項審査申請時の技術職員名簿の写しと 監理技術者証保有者はその資格者証(両面)の写しを添付。 管外本店・営業所等の場合 経営事項審査申請時の技術職員名簿等の写しのみでも可。	指定用紙 等	
③	工事経歴書 (様式4) 記載内容が様式4と同様であれば、自社作成のものでも可。	指定用紙 等	
④	印鑑証明書 法人・法務局の証明書・個人・市区町村長の証明書	写し	
⑤	建設業許可に関する証明書又は通知書 通知書・申請時に有効であるもの。(更新中の場合、それを証するもの。)	写し	
⑥	納税証明書 ・西はりま消防組合管内に納税義務がない場合は、国税の証明書を提出してく ださい。 ・管内に納税義務を有している場合は、地方税の証明書を提出してください。 国税・地方税に滞納がある場合は、受付できません。	写し	
	国 税 法人・法人税・消費税等の納税証明書(その3の3) 個人・所得税・消費税等の納税証明書(その3の2)		
	地方税 市町税納税証明書(完納証明書) (管内で納税義務を有する全ての地方税の証明書の提出が必要です。)		
⑦	履歴事項全部証明書(法人) / 身元(分)証明書(個人) (本籍地の市区町村において発行)	写し	
⑧	建設業退職金(又は中小企業退職金)共済組合の加入履行証明書 (未加入の場合は、未加入理由書(原本・代表者押印))	写し	
⑨	経営事項審査結果通知書 ファイルに綴じ込まないこと。 申請書提出日現在で有効かつ最新のもの。 「その他の審査項目(社会性等)」の欄において、社会保険の加入の確認ができない場合は、 確認できる下記の書類を添付してください。※確認ができない場合は、受付できません。 年金事務所発行の「健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認(申請)書」 公共職業 安定所発行の「雇用保険適用事業者設置届事業主控」 ※ 提出した通知書の有効期間(審査基準日から1年7ヶ月間)が過ぎた場合は、公共工事は 受注できなくなりますので、有効な通知書を提出してください。	写し	

◎上記に加え、管内の事業所(本店・営業所等)を登録される事業者のみ提出してください。

＜管外に本店・営業所等のある事業者は提出不要です。＞

⑩	1. 本店・営業所等実態報告書(様式5-1及び5-2)	指定用紙	
	2. 誓約書(様式6)	指定用紙	
	3. 役員等調書及び照会承諾書(様式7)	指定用紙	
	4. 関連会社申告書(様式8)	指定用紙	

登録番号

令和 年 月 日

受付

令和2年度～令和3年度

入札参加資格審査申請書（建設工事）

西はりま消防組合 管理者 様

西はりま消防組合が発注する建設工事の入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請します。
なお、申請者及び受任者が競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

〒

（所在地）

申請者（商号又は名称）

（代表者職氏名）

実印

電話番号

- -

FAX番号

- -

① 契約先	区分	<input type="checkbox"/> 代表者(本店)	<input type="checkbox"/> 受任者(支店等)
	フリガナ 所在地	〒 - メールアドレス	
		電話番号	FAX番号
	フリガナ 商号又は名称		
フリガナ 代表者・受任者 職氏名			

※ 契約先を受任者に委任される場合は、委任状(様式2-2)に必ず記入押印してください。

② 営業年数

年

③ 自己資本額

千円

⑤ 使用印鑑

④ 建設業の許可	許可番号	知事許可(般・特 -) 第 号
	許可の有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
	許可番号	大臣許可(般・特 -) 第 号
	許可の有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

提出者連絡先:

電話:

(様式2-2)

商号又は名称

⑥工事の許可区分及び西はりま消防組合への登録工種等

許可区分 一般・ 特定	登録 (○ 印)※ 1	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
				2(3)年 平均	2(3)年 平均
特定・一般		010 土木一式			
特定・一般		020 建築一式			
特定・一般		050 とび・土工・コンクリート			
特定・一般		080 電 気			
特定・一般		090 管			
特定・一般		130 ほ 装			
特定・一般		230 造 園			
特定・一般					

※1 登録を希望される工種に○印を記入してください。
(上記記載以外の希望業種については、空欄に追加してください。)

⑦技術職員数等 ※経審結果通知の数値

一級	二級	その他	建設業従事 職員数	うち身体障 害 者の職員数

⑧ISO認証取得の有無

ISO9001	ISO14001
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
取得日 年月日	取得日 年月日

⑨ 委任状 (受任者を設定される場合に記入してください。)

委 任 状	
私は、契約先に記入した者を代理人と定め、下記事項に関する 一切の権限を委任します。	
記	
1 見積、入札に関する件	1 復代理人選任に関する件
1 契約締結に関する件	1 その他契約に関する件
1 契約金、保証金の請求受領に関する件	
委任者 所 在 地	
商号又は名称	
代表者職氏名	



(様式3)

技術職員名簿

商号又は名称

整理番号	工事の種類		土木			建築				電気					管		ほ装	造園		その他		実務経験者 法第7条2号ロ					
	資格の種類	技術者名・生年月日	監理技術者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	監理技術者	一級建築士	二級建築士	一級建築施工管理技士	二級建築施工管理技士	監理技術者	一級電気工事施工管理技士	二級電気工事施工管理技士	第一種電気工事士	第二種電気工事士	電気主任技術者1～3	監理技術者	一級管工事施工管理技士	二級管工事施工管理技士	監理技術者	監理技術者	一級造園施工管理技士	二級造園施工管理技士			経験年数	登録を希望する工事の種類 (10年につき1工種)
1		S H . . .																									
2		S H . . .																									
3		S H . . .																									
4		S H . . .																									
5		S H . . .																									
6		S H . . .																									
7		S H . . .																									
8		S H . . .																									
9		S H . . .																									
10		S H . . .																									

1. 西はりま消防組合が発注する工事に配置可能な技術職員を、監理技術者資格を持つ者から順に記入してください。
2. 管内本店・営業所等の場合は、経営事項審査申請時の技術職員名簿の写しと監理技術者証保有者はその資格者証(両面)の写しを添付してください。
3. 経営事項審査後に職員となった技術者は、資格者証の写しと雇用関係を証するものを、新たに有資格者となった者は合格証書等の写しを添付してください。
(管内本店・営業所等の場合は、全ての技術者の資格者証の写しと雇用関係を証するもの)
4. 保有している資格の欄に○を記入してください。複数の技術者資格を保有している場合も、1行に並べて記入してください。
5. 同一の資格名で一級と二級を持っている場合は、一級の資格だけに○を記入してください。
6. 資格名欄に記載のない資格については、「その他」の空欄に、その資格名(技術士法、消防法、職業能力開発促進法等に基づく資格等)を記入してください。
7. 資格を持たない実務経験者は、経験年数と経験した工事のうち登録を希望する工事の種類を記載してください。

(様式4)

商号又は名称

工事経歴書

(建設工事の種類)

工事

No.	注文者(元請業者)	受注形態	工事名	請負代金額(千円)	工期			
1		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
2		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
3		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
4		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
5		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
6		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
7		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
8		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
9		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
10		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
11		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
12		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
13		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
14		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
15		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
16		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
17		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
18		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
19		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで
20		元請・下請			H・R	年	月	から
					H・R	年	月	まで

- 1 直前2年間の完成工事について、建設工事の種類ごとに作成してください。
- 2 下請工事については、「注文者」の欄に直接注文した元請人の商号又は名称を記載してください。
- 3 JV(共同企業体)で行った工事については、「受注形態」の欄に「JV」と付記してください。
- 4 本書は、記載内容が同様であれば、自社作成のもので代替できます。
- 5 「とび・土工、コンクリート工事」及び「解体工事」についても別々に作成すること。

※本店・営業所等が管内にある事業者のみ提出してください。

(様式5-1)

登録番号

令和 年 月 日

西はりま消防組合 管理者 様

申請者(本店)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

本店・営業所等実態報告書

入札参加資格審査申請書に記載の西はりま消防組合管内本店等の実態は、下記のとおりです。

記

1	所在地	〒					
2	フリガナ 名称 (営業所名)					本店・営業所の別	
						<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 営業所等	
3	フリガナ 代表者(受任者) 職・氏名					委任の別	
						<input type="checkbox"/> 委任無 <input type="checkbox"/> 委任有	
4	電話番号				FAX番号		
5	メールアドレス				緊急用電話番号		
許可を受けた建設工事の種類及び許可区分(許可番号)		組合への登録工種(○印)		保有する主要機械器具の名称		台数	
①	工事	特別・一般	許可第 号				
②	工事	特別・一般	許可第 号				
③	工事	特別・一般	許可第 号				
④	工事	特別・一般	許可第 号				
⑤	工事	特別・一般	許可第 号				
⑥	工事	特別・一般	許可第 号				
⑦	工事	特別・一般	許可第 号				
⑧	工事	特別・一般	許可第 号				
職員数 (下段は管内の事業所に常駐(兼務除く)の職員数)	技術系職員	事務系職員	計				
	人	人	人				
	人	人	人				
所有形態	1. 会社所有 2. 賃貸 3. その他 ()						
	※ その他()内には、個人住宅無償借受等、具体的に記入してください。						
管内本店営業年数	年 月 (年 月開設)						

※(様式5-2)に本店・営業所付近見取図を記載し、外観写真及び内部写真を貼付してください。

※事務所等を訪問確認をさせていただく場合がありますので、ご注意ください。

(様式5-2)

商号又は名称(必ず記入してください。)

付近見取図



事務所外観写真

事務所内部写真

(様式6)

誓約書

令和 年 月 日

西はりま消防組合 管理者 様

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

実印

私は、西はりま消防組合が西はりま消防組合契約等から暴力団を排除する措置に関する要綱に基づき、西はりま消防組合が締結する売買、賃借、請負その他の契約により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴組合が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)である。
 - (2) 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその法人の役員(役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者若しくは相当の責任の地位にある者を含む。)をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっている。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用している。
 - (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している。
 - (5) 構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約もしくは資材、原材料の購入契約を締結した場合であって、当該事実の判明後すみやかに、解雇に係る手続きや契約の解除など適正な是正措置を行っていない。
 - (6) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用した。
 - (7) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与した。
 - (8) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用した、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与した。
 - (9) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有している。
- 2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 西はりま消防組合指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。)としません。
- 4 第1項各号に該当する者を下請負人(直接下請負人としていない場合を含む。)としていて、西はりま消防組合から当該下請契約の解除(当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。)を求められた場合は、解除等の求めに従います。

(様式7)

役員等調書及び照会承諾書

西はりま消防組合 管理者 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、西はりま消防組合契約等から暴力団等を排除する措置に関する要綱別表に掲げる措置要件に該当するか否かに関し、所管の警察署長に照会することを承諾します。

役職名	フリガナ	性別	生年月日
	氏名		
		男・女	

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に登載されている役員(代表者を含む。)の方全員について、記載してください。
- 2 個人事業主の方も提出が必要です。代表者の方について記載してください。
- 3 この調書に記載されたすべての個人情報、西はりま消防組合個人情報保護条例(平成25年4月1日条例第9号)の規定に基づいて取り扱うものとし、西はりま消防組合契約等から暴力団等を排除する措置に関する要綱に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。西はりま消防組合がこれらの情報をもとに、所管の警察署長から取得した個人情報についても同様です。

用語の定義

1 資本関係

(1)「子会社」(会社法第2条第3号)

会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の該当会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

(2)「親会社」(会社法第2条第4号)

株式会社を子会社とする会社その他の該当株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

※資本関係にある者について、会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社(以下「再生手続が存続中の会社」という。)である場合は、記載は不要です。

2 人的関係

「役員」

① 会社の代表権を有する取締役(代表取締役)

② 取締役(社外取締役、指名委員会等設置会社の取締役を除く。)

③ 指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

④ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

※①から③までについては、一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合で、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社であるときは、記載は不要です。

※監査役及び執行役員は、「役員」に含みません。

記入に当たっての注意事項

- 1 全ての申請者において、この申告書の提出が必要です。
- 2 記入の対象となるのは、西はりま消防組合の入札参加資格者名簿に登録されている者に限ります。
- 3 関連会社が違う業種(業種とは、建設工事、コンサル、物品・役務の3分類をいいます。)を希望している場合は、該当なしとしてください。(例:申請者が建設工事のみを希望し、関連会社がコンサル業のみを希望する場合)
- 4 該当のない場合は「該当なし」と記入して、提出してください。
- 5 該当する役員の解任等記載内容に変更があった場合は、直ちに変更届を提出してください。
- 6 記載内容の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料を求めることがあります。
- 7 この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、指名停止基準に基づき措置を行うことがあります。

(様式9)

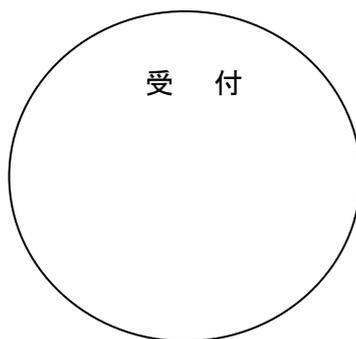
西はりま消防組合入札参加資格審査申請書受付証

【建設工事】

申 請 者	
所在地又は住所	
商号又は名称	
代表者氏名	

※申請者欄は申請者においてあらかじめご記入ください。

あなたから申請のありました入札参加資格審査申請書を受付けました。



西はりま消防組合 消防本部総務課 (TEL0791-76-7119 ダイヤルイン)

※受付証を要する場合に提出してください。

※返却しますので申請書類と別冊で提出してください。

(様式10)

西はりま消防組合入札参加資格審査申請書 変更届

令和 年 月 日

西はりま消防組合 管理者 様

申請者

住所

商号又は
名称

代表者
職氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

1. 変更内容

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	

2. 変更事項にかかる添付書類名

※記載要領

申請事項に変更があった場合に提出すること。
変更に伴い必要になる書類を添付して提出すること。